

第 27 回地方公共団体の危機管理に関する懇談会における主な意見

【議題 1】令和 3 年 7 月静岡県熱海市土石流災害への対応について

- 地元の消防団への加入を希望する外国人が消防団に加入しやすい体制を作っていくことで、消防団の活性化や被災した外国人の救助活動に貢献することになる。
- ドローンが各機関で運用されることがあるが、統制の在り方なども研究するべき。今後は、ドローンで情報収集を行い、ヘリコプターは専ら人員救助を行うという役割分担をしていくべき。
- 熱海市は安否不明者をタイミングよく公表しており、救助活動に資する形となった。今後も安否不明者の名簿をできるだけ早く発表するような流れを作っていくべき。
- 関係機関との連携に関しても、捜索活動全体の方針を決める合同調整会議を開催するなどスムーズになされていた。今回の事例を全国に紹介してほしい。
- 安否不明者の公表について、国が主導的にマニュアル作りを進めるべき。
- 今回の初動対応は阪神淡路大震災時よりは改善されているがまだ遅いと感じる。初動が早ければ助かる命が増えるので工夫されたい。
- 死亡者と行方不明者は別々に考えるのではなく、公表できるものは公表するというのが基本になる。一方で、自治体が行方不明者情報を積極的に収集すると、現場のリソースを消耗することになる。行政機関が把握している情報はなるべく出すということが重要。
- SNS や全国報道などによる情報の氾濫の中で、被災されている住民にとって本当に必要な情報の伝達を十分に行うことができる体制づくりが必要。
- 災害時に発出する避難情報の英訳が、国・自治体・関係機関等でそれぞれ異なっているため、英訳の統一など対応がなされるべき。
- 安否不明者の公表について、今年度の災害にも備え、ぜひとも早く統一基準を提供していただきたい。
- 関係機関との連携について、消防庁が関係機関と事前に協定を結んでおくなどして連携体制を構築しておく必要がある。
- 災害後の心のケアについて、各自治体で個別に実施するのではなく、自治体での好事例を全国に展開し生かせる体制づくりが必要なのではないか。
- 自治体によって避難情報に関する用語の使用法に差があるため、自治体には避難に関する言葉を正確に把握してもらう必要がある。

【議題 2】2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会について

- 多数の外国人観光客に対して、災害時にどのように災害情報を伝えるか、検証していく必要がある。
- テロ対策の一環として、消防職員や警察官がターニケットを使用できるようになり、事態対処医療が一步前進したが、今後とも着実に進めてほしい。
- ウクライナへの侵略を見ていると、国民保護を要する事態に対する備えが必要で、より現実的な訓練を実施することが重要。
- 様々な災害・事態に備えられるよう、避難施設の指定と住民への周知を進めてほしい。
- ウクライナ侵攻があり、国民保護に関する気運が高まっている今こそ訓練を実施すべき。
- 国民保護ポータルサイトは知名度を高めないと宝の持ち腐れになる。
- 施設の管理者・防災管理者が具体的な避難誘導を含めて、理解を深めることが重要。